

「確かな学力の向上をめざす学習指導に関する研究」 ～言語活動の充実による授業改善～

I 主題設定の理由

「これから求められる学力」の観点から

学校教育法第30条では、学校の目的として

生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。

が示された。このように「基礎的・基本的な知識・技能の習得」に加え、「思考力・判断力・表現力等の育成」が重視された。この「思考力・判断力・表現力等の育成」のためには、説明や解釈、伝達、表現などの言語活動が重要である。そのため学習指導要領「総則」でも、言語活動の充実が明確に位置づけられており、指導計画の作成等に当たっての配慮事項として、言語環境を整え、言語活動を充実すべきことが明記された。そして、各教科等においても、それぞれの教科等の特性や指導事項に即しての言語活動が示された。PISA 調査において日本の生徒の学力について課題があると明確にされた「テキストから情報を取り出し、解釈、熟考・評価し、自分の考えを記述する力」の育成のためには、このような各教科等における言語活動は欠かせないからである。山梨北中では、言語活動の充実による授業改善を図ることを通し、様々な状況や場面に応じ、適切に思考、判断し、表現することができる生徒を育てていきたいと考え、本主題を設定した。

II 研究の方法と内容

今年度は特に昨年度の校内評価委員会から提案された教育重点の一つである「全教科、領域を通しての言語活動の取り組み」を念頭に、日々の取り組みや研究授業の授業実践を通して研究主題をさらに深める取り組みを行った。全体研究会と各部会（教科指導研究会・学年指導研究会）を組織し、テーマに向けて取り組んだ。

1 全体研究会

全体研究会では、本校の取り組みでめざす生徒像を設定するとともに、各部会の発表や各研究授業における生徒の発表の様子から成果と共通の課題を考えることを通して、互いに学び合った。言語活動の充実の目標は思考力・判断力・表現力等を育てることである。山梨北中の課題として校内研で出された「きちんと返答できる」「事実をそのまま伝えることができる」「自分の考えも伝えることができる」「比較、関連付けしながら伝える

ことができる」「語彙力を高める」などの点を考慮して「様々な状況や場面に応じ、適切に思考、判断し、表現することができる生徒」を研究でめざす生徒像として設定した。そのために、「記録、要約、説明、論述、討論、発表など」をポイントとして言語活動の充実に取り組む確認を行った。そして教科指導研究会から発表される「取り組みのポイント・取り組み内容」、各学年指導研究会から発表される「指導案・取り組み内容」を全員で検討した。また「受信→思考→発信」の過程を取り入れた活動を授業で行うという基本的な考え方の確認を行った。

2 教科指導研究会

各教科において学習した方法、理由、事柄（内容）を、言語によって説明することを通して、各教科における学力を育成することが重要になる。そのため学習指導要領に示されている具体的な言語活動の内容を参照し、「取り組みのポイント・取り組み内容」を作成した。それを元に生徒の「説明する力」が育つ取り組みを普通の授業で行った。

3 学年指導研究会

学年ごと「めざす生徒像」に向けて日常生活における実践を行った。また言語活動を仕組んだ道徳、特別活動の研究授業を全員で観察し、互いに学び合った。

III 成果と課題

1 成果

- (1) 生徒の実態をふまえた研究テーマを設定できた。
- (2) 様々な領域（英語、数学、技術、道徳、特別活動）での授業研究を行うことで、言語活動の取り組み方法を深めることができた。
- (3) 各教科ごと、言語活動を念頭においた「取り組みのポイント」を確認し、授業実践を行った。その成果が研究授業で明確に現れた。
- (4) 日々の学級活動での指導でも言語活動への取り組みを意識し取り組むことで、研究のためだけでなくより身近に言語活動に取り組むことができた。
- (5) 「確かな学力向上プロジェクト」へも言語活動での視点で全員で取り組むなど、学校教育におけるあらゆる機会に言語活動への取り組みを行った。
このような取り組みを意識した結果職員の意識も高まった。

2 課題

- (1) 管理職を含め、全校一丸となって、今後とも継続的に取り組むことで、生徒の思考力・判断力・表現力等を育て、集団の力の向上をめざしていきたい。
- (2) 言語活動をすることが目的でなく、その活動を通して思考力・判断力・表現力を伸ばすことが大切である点にこれからも意識して取り組む必要がある。
- (3) 学年間、教科間の実践や研究の成果を共有するとともに教科間、あるいは学年間の働きかけ（相互作用）をより効果的に活用したいと考えている。

（研究主任 古屋浩紀）